

令和 3 年 6 月 11 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2020

課題番号：16K06631

研究課題名（和文）地域特性に対応した包括的移住支援システムのパターン展開

研究課題名（英文）Evolution of comprehensive migration support system corresponding to regional characteristics

研究代表者

山本 幸子（Yamamoto, Sachiko）

筑波大学・システム情報系・准教授

研究者番号：30509526

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、地域特性に対応した移住プロセス別支援内容の差異化・重点化を組み込んだ包括的移住支援システムを構築することを目的とした。621自治体の移住支援策の実施パターンは8つに類型化され、地域特性と優位な相関があることが明らかになった。小都市や地方都市では自治体が注力する支援策の重点化・差異化が図られている可能性があるが、小規模農村地域ほど必要な支援が十分に実施できず、分野を絞った金銭支援に留まっていると推察される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の特色は、近年自治体の移住支援の地域間競争が加速する中で、地域特性を考慮し、支援内容の差異化・重点化を組み込んだ移住支援システムのパターン展開を目指す点にある。自治体の移住支援策の実施パターンと地域特性に関連性があることを明らかにし、地域類型別に移住プロセス別支援内容の重点項目を抽出した。これらの研究成果より、地域特性を考慮したシステム展開パターンのモデルを提示できたことは、本研究の社会的意義と考える。

研究成果の概要（英文）：This study aims to construct of a comprehensive migration support system with special features support content by process corresponding to regional characteristics. In total, 621 local governments were analyzed. As the result of the analysis using the quantification type III method, the following three axes were extracted as features of the implementation patterns: (1) financial or nonfinancial, (2) for migrants or for child-rearing households, and (3) job creation support or youth settlement promotion. The implementation patterns were classified into eight categories. The results of this categorization were found to have a significant correlation with regional characteristics. In small cities and suburban cities, it cleared out that the support contents to focus on is characteristic. It is presumed that the necessary support cannot be provided as sufficiently as in small-scale agricultural areas, and that the financial support is limited to a specific field.

研究分野：建築計画・地域計画

キーワード：地方創生 移住 定住 地域特性 数量化 類 地方自治体

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降の都市から農村への田舎暮らし希望者増加を契機に、過疎・農村地域の自治体で移住・定住支援事業が開始されており、取り組み自治体数は年々増加している。2014年には「まち・ひと・しごと創生法」と「地域再生法の一部を改正する法律」が施行され、2020年までに東京から地方への転出を4万人増やす等の数値目標が示された。これを契機に、今後都市・農村にかかわらず地方自治体において移住支援事業の開始・充実が加速することが容易に予想される。これまでの移住支援の内容としては、関連情報の発信・相談と空き家バンク等の住まいの支援が一般的だった。一方、近年の注目すべき動向として、田舎暮らし・就業体験の機会を与え、転入後は空き家等の定住意向に対応した住宅提供を組み込んだ、体験就業住まい確保定住の移住プロセスに応じた支援を行う包括的な移住支援事業方式が導入されており、転入意思決定を促すだけでなく、空き家活用にも相乗効果を与える新たな事業方式として位置付けられる。今後地域間競争が加速する中で、移住者の獲得と人材活用のためには『包括的移住支援システム』の導入が有効と考えるが、自治体の財政状況や地域特性が異なるため、移住プロセスにおいて、自治体が重点的に取り組むべき支援や、地域資源・既存の組織を活用して取り組むべき支援を差異化することが、今後の移住支援事業の新たな方向性として必要だと考える。

自治体の移住支援事業に関しては、農村計画分野を中心に研究成果が蓄積されており、全国の移住・定住政策の傾向や運用形態を整理した研究^{1,2)}や移住希望者のニーズに関する研究^{3,4)}、移住経験者へのアンケートを実施した研究^{5,6)}、転入者が地域に与える影響を分析した研究⁷⁾等があり、自治体の支援内容の種類や移住者属性から見た支援内容の評価は行われている。一方で、本研究で対象とする体験から定住までのプロセス別支援を組み込んだ『包括的移住支援システム』に着目した研究は少数である。さらに地域特性と移住プロセス別支援内容の関連性については明らかにされておらず、地域特性に対応した移住支援内容の重点化について言及した研究も存在しない。

2. 研究の目的

以上より本研究の目的は、地域特性に対応した移住プロセス別支援内容の差異化・重点化を組み込んだ包括的移住支援システムを構築することである。具体的には(1)移住支援システムを対象に、地域特性により自治体を類型化し、支援内容・注力度との関連分析を行うとともに、(2)地域類型別に先進事例を抽出し、地理条件及び地域資源と既存組織活用の観点からシステムの特徴を解明する。(3)以上の結果をもとに、地域類型別に移住プロセス別支援内容の重点項目を抽出し、地域特性を考慮した支援方法を組み込んだシステムパターンのモデルを提案する。

3. 研究の方法

3-1. 自治体の移住支援策の類型化と地域特性との関連分析

本研究で扱う自治体の移住支援策は、一般社団法人 移住・交流推進機構 JOIN(以下、JOIN)が2013年以降毎年公開している「知らないで損する全国自治体支援制度」の2014・2016年度版に掲載されている支援策を対象とする。これはJOINが全国の自治体担当者に対して移住支援策に関する自由記述形式のアンケート調査を実施し、その結果を一覧表として掲載しているものである。2014年度は413自治体、2016年度は621自治体に掲載されており、筆者らの知る限りでは最も多くの地方自治体の移住支援策を収集しているデータである。2014年に国の地方創生政策が開始されたことから、開始時点の2014年と開始後2年が経過した2016年を比較することにより、地方創生政策の移住支援事業への影響について明らかにできると考える。

このデータに掲載のある全支援策を自治体毎に確認した結果、2014年度は413自治体・3579支援策、2016年度は621自治体・9310支援策が抽出された^{注1)}。これらの支援策を分析対象とし、以下の手順で分析を行った。

- 1) 2014年・2016年の支援策数・実施自治体数・実施率を小区分に別けて集計する。
- 2) 小区分別支援策の実施パターンを明らかにするため、数量化 類を用いて支援策の分析を行い、支援策実施パターンの類型化を行う。クラスター分析(Ward法)にはSPSS、数量化 類の分析にはCollege Analysisを用いる。
- 3) 自治体の支援策実施パターンと地域特性との関係を明らかにするため、621自治体を地域特性により類型化する。10の地域特性指標を変数に主成分分析を行い、その主成分得点を用いたクラスター分析により類型化を行う。地域特性指標は、自治体基盤を示す変数として 人口総数(2015)、高齢化率(2015)、転入超過率(2015)、昼夜間人口比率(2015)、人口密度(2015)、財政力指数(2014)、生活基盤を示す指標として 第1次産業就業者割合(2010)、小中学校数(可住地面積100km²あたり)(2015)、小売店数(大型含む)(可住地面積100km²あたり)(2014)、医師数(可住地面積100km²あたり)(2014)を抽出した。各データは総務省統計局が公開する「統計でみる都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)」を活用し、主成分分析・クラスター分析にはSPSSを用いる。
- 4) 支援策類型と地域類型の²検定及び残差分析により、関連性を明らかにする。

3-2. 地域類型別先進事例の特徴説明

支援策類型の中から小区分支援策数の多い且つ地域類型が異なる計 10 自治体を対象にヒアリング調査を行い、地理条件及び地域資源と既存組織活用の観点からシステムの特徴を説明する。さらに、直接的な移住支援事業ではないが、移住支援に類似する自治体の特徴的な事業として、「近居支援事業」、「サテライトオフィス誘致事業」、「農業の第三者継承支援事業」を抽出し、先進的な自治体のヒアリング調査を行う。

3-3. システムパターンモデルの提案

支援策類型と地域類型および自治体へのヒアリング調査結果をもとに、地域特性別に包括的移住支援システムパターンのモデル提案を行う。

4. 研究成果

4-1. 自治体の移住支援策の類型化と地域特性との関連分析

- 1) 大区分別支援策として、移住プロセスに応じ「情報提供・相談」「滞在支援」「就業支援」「住宅支援」「定住支援」の 5 つの区分を抽出した。5 大区分別支援策の実施率は、「情報提供・相談」「住宅支援」「定住支援」は 2014 年時点で 8 割を超えるのに対し、「就業支援」は 2014～2016 年にかけて 2 割増加し 6 割を超え、近年支援を開始した自治体が多いことが分かった。実施パターンは「情報提供・相談+就業支援+住宅支援+定住支援」が約半数を占め主要なパターンとなり、平均支援策数も大区分別ごとに増加し支援内容が充実した。一方で「滞在支援」の実施率は 2 割未満に留まり、5 大区分別支援策を全て実施する包括的な移住支援方式は 1 割しかない。自治体の移住支援策は、2014 年以降 2 年間で「就業支援」を開始した自治体が大幅に増加し、就業 住まい確保 定住の移住プロセスに応じた支援策が一般化されたと言える。これは 2014 年の国の地方創生政策開始の影響が大きいと考えられる。
- 2) 小区分支援策は 103 抽出され、2014～2016 年にかけて新たに登場した支援策は少なく、5 支援策を除き実施率は上昇している。5 大区分別小区分別支援策変遷の特徴として、「滞在支援」は移住体験住宅の整備が 1 割を超え倍増した点、「就業支援」は農林水産業への新規参入と起業に関する支援が約 2 割に増加した点、「住宅支援」は住宅の購入・賃貸と改修に対する金銭・非金銭支援全般が増加した点、「定住支援」では子育て・教育と出産に関する金銭・非金銭支援が増加し、子育て世帯をターゲットとした支援が充実した点が明らかになった。
- 3) 数量化 Ⅱ を用いた小区分別支援策実施パターンの類型化を行った結果、実施パターンの特徴として 金銭的か非金銭的か、移住者向けか子育て世帯向けか、仕事創出支援か若者定住促進か、の 3 軸が抽出され、以下の 8 類型が抽出された。
A：滞在・住宅支援充実型、B-1：新築・改修助成金型、B-2：新築・改修・子育て・出産助成金型、C-1：子育て・教育・出産助成金型、C-2：新築・改修・出産・結婚助成金型、D：仕事創出助成金型、E-1：住宅・子育て・出産支援充実型、E-2：包括支援型
これらは金銭支援に注力するパターン（B-1・B-2・C-1・C-2・D）と、金銭支援・非金銭支援両方を実施するパターン（A・E-1・E-2）に二分され、前者は B が新築・改修、C が若者支援、D が仕事創出、後者は A が滞在・住宅、E-1 が住宅・定住のように自治体が注力する分野に特徴が見られた。さらに体験から定住までのプロセス別支援を組み込んだ「包括的移住支援システム」と考えられるパターン（E-2）も抽出された。
- 4) 主成分分析を用いた自治体の地域特性の類型化を行った結果、自治体の地域特性は、都市部と農村部、移住・定住支援策の必要性の度合い、主要産業の有無によって特徴づけられ、以下の 8 類型化が抽出された。
1：小規模過疎農業地域、2：中規模農業地域、3：主要産業がない町村、4：平均的な小都市、5：合併拡大地方都市、6：主要産業がある小都市、7：都市化が進んだ小都市、8：主要産業がある地方都市
移住支援策実施パターンと地域類型は 2 検定の結果、 $\chi^2 = 144.560$ 、自由度=49、 $p < 0.01$ となり 1%水準で有意差があるとわかった。大きな傾向として、小・中規模農業地域と町村は分野を絞った金銭的支援が中心で、小規模過疎農業地域ほど若者にターゲットを絞り、中規模農業地域では仕事創出に注力していること、小都市や地方都市では金銭・非金銭両方の支援に取り組み、住宅・定住支援に特化した自治体と、包括的に支援を行う自治体に分かれること、「包括支援型」は合併拡大地方都市において有意に多いことが明らかとなった。

4-2. 地域類型別先進事例の特徴説明

- 1) 8 支援策類型から A（南砺市・出雲市）、B-1（喬木村・常陸太田市）、C-1（熊野市・設楽町）、C-2（葛巻町・西会津町）、D（鹿角市・三沢市）の 10 市町村にヒアリングを行った。全自治体とも 2014 年以降に担当課・係を設置し、7 自治体においては「総合戦略」及び「人口ビジョン」の策定に併せて、担当課を新設し、移住・定住支援策の実施に注力し始めている。専任職員を配置している自治体は 7 自治体で、地域おこし協力隊 6 名を移住コンシェルジュに任命している自治体もある。
- 2) 移住支援のターゲットは共通して若年子育て世帯だが、具体的な趣向や職業等の詳細は設定していない。結果として移住者は若年層が多く、前居住地は半数以上が県内市町村だが、出雲市・熊野市・西会津町・鹿角市は首都圏等の大都市圏からの移住が多い。
- 3) A（滞在・住宅支援充実）型の南砺市では、移住体験ツアーの実施・旅費助成・体験ハウス

を整備し、ハウスは移住者に運営を委託している。出雲市は体験ツアーを NPO 等により実施している。B-1 (新築・改修助成金) 型の常陸太田市では、子育て・新婚世帯をターゲットとする住宅取得費助成・低金利ローン・家賃助成等を実施している。C-1 (子育て・教育・出産助成金) 型の熊野市は保育料無償化・小中高通学費補助等、子育て・教育支援に注力しており、C-2 (新築・改修・出産・結婚助成金) 型の葛巻町では、保育料無償化・子どもの医療費助成に取り組み、子育て世帯の金銭的支援に注力している。D (仕事創出助成金) 型の鹿角市では、起業支援として、企業や起業家向けのレンタルオフィスを設置している他、先の移住者が、後の移住者の生活上の相談やフォローに携わり、定住支援にも注力している。その結果、アクセスが悪いながらも「首都圏からの若い子育て世帯」を獲得しており、これは、他自治体に比べ、移住者を活用するなど、自治体の移住・定住支援への積極的な姿勢や、街中オフィスを活用した企業誘致・起業支援といった地理条件に配慮した支援策の差異化が影響しているのではないかと推察される。

- 4) 「近居支援事業」の運用実態として、全国 45 自治体の事業実績を整理した上で、実績が多く且つ地域特性の異なる 3 自治体の事例分析を行った。事業開始から 1~2 年のため実績が 10 件以下の自治体が大半であるが、60 件/年を超える 3 自治体を対象にその運用実態を明らかにした。3 自治体の地域性は異なるものの、先行実施されていた住宅関連事業があり、近居ニーズの高まりに合わせた事業展開として近居支援事業が導入されている。また特別指定区域制度や優良ストックの推進、コミュニティへの参加等、地域性を考慮した条件が設定されていた。実績が高い要因としては、これらに加え自治体広報媒体以外の関連専門機関と連携した周知方法の効果が指摘される。助成額は 20 万円程度のため、近居支援事業が直接近居の決定要因となることはないが、近居を考えるきっかけや親の居住地に転居する指標となっていることが効果として示された。
- 5) 「サテライトオフィス誘致事業」についてこれまで 5 件の誘致実績のある福井県鯖江市及びサテライトオフィス事業者にヒアリング調査を行った。鯖江市ではお試し事業の中で市の魅力や取り組みを発信し、企業と協定を結ぶなど協力関係を構築することで効果的に誘致が進んだと考えられる。また、地方創生に関心があり地方進出意思のある企業が進出先を検討する際、空き家マッチング事業等の受け入れ体制が整っている鯖江市への進出が好まれたのではないかと考察される。さらに、開設が地域人材の育成や一定の地域雇用創出に繋がっていることが明らかになった。既存建築ストック活用に関しては、コスト面の利点が大きい一方でセキュリティや駐車場確保が今後の課題であるといえる。
- 6) 「農業の第三者継承支援事業」について、茨城県内で支援事業を実施している 3 市にヒアリング調査を行った。また支援事業を利用した就農者を含め、就農形態の異なる新規自営農業就農者、第三者継承者、新規参入者の就農プロセス、有形・無形資産の取得状況、補助金の利用および必要費用、就農開始後の事業内容の 4 項目に関して比較を行い、特徴を明らかにした。就農形態別の比較から、自治体の支援事業を利用した第三者継承では就農における初期投資を抑えられるだけでなく、自治体の介入により、当事者間の関係性が構築され、継承におけるリスクの低減につながっていることが示された。

4-3. 包括的移住支援システムの展開パターンモデルの提案

- 1) 小区分別支援策のレベルで見ると、金銭支援では、新築・改修、若者支援、仕事創出、金銭・非金銭支援では滞在・住宅、住宅・定住のように、自治体によって注力する支援の組み合わせが異なり、自治体の財政状況や地域特性によって、重点的に取り組む支援の選択と集中が図られている点は評価できる。一方で、地域特性との関連分析から、小・中規模農業地域や町村は支援内容・支援策数を絞った上での金銭支援が中心で、特に小規模過疎農業地域では、若い世代の定住を促すための出産・結婚等に関する助成金に注力しており、その他の支援はほとんど実施していない。これらの自治体は条件不利地域が含まれている場合も多く、移住プロセスに応じた滞在や就業支援の必要性が高い地域類型と考えられるが、十分な支援を実施することが困難な状況にあると推察される。
- 2) 他方で小都市や地方都市では金銭・非金銭の両方の支援に取り組む自治体が多く、住宅・定住支援に注力する自治体と、包括的に支援を行う自治体に分かれる傾向がある。比較的自治体基盤や生活基盤が整った自治体ほど、金銭・非金銭の両面の支援に取り組んでいると言え、住宅・定住支援に注力する自治体は、滞在・就業支援の必要性がない可能性も考えられる。包括的に支援を行う自治体は、合併拡大地方都市に多いが、その要因として、合併により都市部と農村部が 1 行政区となり、農村部において人口流出や高齢化の問題を抱えており、移住・定住政策に取り組む必要があるが、都市部は自治体基盤や生活基盤が充実しているため、幅広い政策に取り組むことが可能となっているのではないかと推察される。
- 3) 以上のことから、小都市や地方都市では自治体が注力する移住支援策の重点化・差異化が図れている可能性があるが、農村地域においては必要な支援が十分に実施できず、分野を絞った金銭支援が限界である可能性がうかがえる。その要因として、移住支援に対する財政・人材が不足していると推察され、これらの地域において、移住支援を担う人材の確保や、自治体の負担を軽減する滞在・就業支援の方法を検討することが重要課題だと考える。
- 4) 地域特性と支援策の関連性を踏まえ、地域類型別にプロセス別支援内容の重点項目を抽出した上で、システムパターンモデルを提案する。
地方都市の移住支援システムモデル：民間の宿泊施設がある且つ交通利便性が良い場合は、

滞在支援・就業支援の必要性は低く、住宅・定住支援が重点項目として抽出される。NPO等の地域団体が存在する可能性が高く、民間を活用できる部分は積極的に活用していくことが、自治体の負担を軽減する上で重要である。住宅支援と連動した近居支援の導入も有効と考えられる。

主要産業がない町村の移住支援システムモデル：農業従事者数も少なく主要産業がない町村では、就業支援に注力することが最も重要で、葛巻町のような起業支援やレンタルオフィスの開設、サテライトオフィスの誘致等を実施し、それらに関連してオフィス体験として滞在支援を実施することが有効と考える。住宅・定住支援も必要であるが、ターゲットのペルソナを設定し、必要な支援策を絞ることが求められる。

小・中規模農村の移住支援システムモデル：「包括的移住支援システム」の必要性が最も高い地域であるが、加えて他自治体との差異化も課題である。町村のシステムモデルと同様、ターゲットのペルソナを詳細に設定し、必要な支援を絞ること、地域住民・団体と連携した支援体制を整えることが重要である。農業については第三者継承支援の導入も有効である。

参考文献

- 1) 戸田絢也, 谷武: 経済的支援に着目した自治体の移住定住政策に関する研究: 全国 49 市町村の取り組みを通して, 日本建築学会東海支部研究報告集, 第 50 号, pp.705-708, 2012.2
- 2) 山本幸子, 中園真人: 地方自治体の空き家改修助成制度を導入した定住支援システムの運用形態, 日本建築学会計画系論文集, 第 687 号, pp.1111-1118, 2013.5
- 3) 松村博文, 長谷川雅浩, 馬場麻衣: 移住ニーズと移住推進施策に関する考察: 上士幌町の移住体験住宅の利用者アンケートを通して, 日本建築学会北海道支部研究報告集, 第 85 号, pp.363-366, 2012.6
- 4) 中田智弥他, 近藤加代子: 710 都市の若者の農村移住志向に関する研究: 福岡都市圏におけるアンケート調査より, 日本建築学会九州支部研究報告, 第 48 号, pp. 337-340, 2009.3
- 5) 藤井多起, 岡田麻由, 藤原三夫: 農山村移住・農林就業希望者の属性と意向, 林業経済研究, 第 55 巻, 第 1 号, pp.87-98, 2009
- 6) 垂水亜紀, 藤原三夫, 泉英二: 徳島県山城町における定住促進政策の展開と成果, 林業経済研究, 第 46 巻, 第 1 号, pp.57-62, 2000.3
- 7) 長谷川崇他 6 名: 移住者の働きかけによる過疎集落の空間的・社会的変容 「浜メグリ」による建築ストック利用の可能性, 日本建築学会計画系論文集, 第 76 巻, pp.1791-1798, 2011.10

注

注 1) 「知らない」と損する全国自治体支援制度」に掲載されていた支援策数は、2014 年度が 2922、2016 年度が 8496 であったが、「高齢者医療支援」、「一般的な住民サービス」、「公共交通の充実化」などの移住者・定住者に直接的にメリットのない支援策については本研究の趣旨から外れるため集計からは除外し、1 つの支援策で内容が複数項目にわたる支援策については項目を分けて集計した。さらに、支援の内容が原本データの記載内容だけでは判別できないものについては自治体 HP などを参照した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 高野静香、山本幸子	4. 巻
2. 論文標題 地方自治体における近居支援事業の実施状況と事業内容 - 東日本の自治体の取り組みを対象として -	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 241-242
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本幸子	4. 巻
2. 論文標題 地方自治体による近居支援事業の運用実態	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 57-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中昂太郎、山本幸子	4. 巻
2. 論文標題 離島における若手柑橘就農者の就農形態と就農プロセス 愛媛県興居島を対象として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 2020年度農村計画学会春期大会学術研究発表会要旨集	6. 最初と最後の頁 37-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齊藤啓誠、山本幸子	4. 巻 E-2分冊
2. 論文標題 既存建築ストックを活用したサテライトオフィスの誘致プロセスとその実態 福井県鯖江市を対象として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 57-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山本幸子
2. 発表標題 地方自治体による近居支援事業の運用実態
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高野静香、山本幸子
2. 発表標題 地方自治体における近居支援事業の実施状況と事業内容 - 東日本の自治体の取り組みを対象として -
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 田中昂太郎、山本幸子
2. 発表標題 離島における若手柑橘就農者の就農形態と就農プロセス 愛媛県興居島を対象として
3. 学会等名 2020年度農村計画学会春期大会学術研究発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 齊藤啓誠、山本幸子
2. 発表標題 既存建築ストックを活用したサテライトオフィスの誘致プロセスとその実態 福井県鯖江市を対象として
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	大野 銀河 (Ohno Ginga)	筑波大学・大学院生(当時)	
連携研究者	中園 真人 (Nakazono Mahito) (60164208)	山口大学・その他部局等・名誉教授 (15501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------